

# PLANET LETTER

第36期第2四半期(累計)の概要

2020年8月1日 → 2021年1月31日

ひろ あまね  
**広く遍く、消費財流通の  
情報インフラであり続けます**



## 顕在化する取引業務自動化への意識の高まりに応えるとともにデジタル化の流れが加速するなかで業界貢献・社会貢献につながる新たな価値の創造に努めていきます。

(写真左)  
代表取締役会長  
玉生 弘昌  
(写真右)  
代表取締役社長  
田上 正勝

### コロナ禍で取引業務の自動化に対する意識が高まりEDIサービス導入社数が大きく伸長

国内消費行動においては、新型コロナウイルス対策が続き、「巣ごもり消費」型の暮らしの定着が見られ、マスク、手洗い・消毒、キッチン用品、紙製品等の販売が好調だった一方、化粧品、風邪薬や酔い止め薬等のOTC医薬品の需要は回復に至らず、コロナ禍の影響が色濃く出た半期となりました。

当社事業においては、FAXや伝票の打ち込みといった出社を要する取引業務を自動化できるEDIサービスを導入する企業が増え、好調に推移しました。特に発注データでは43社増、仕入データでは40社増と、新規ユーザーが例年比で倍増しました。MITEOS利用メーカーも38社増え、300社を超えました。近い将来、基幹EDI導入社数を超えるの見込まれる規模にまで拡大してきました。従前よりMITEOS利用から基幹EDIへの移行事例もあることから、徹底的なEDI化による業界全体の効率化において、次なるステップへと進みやすい状況になってきたとの認識にあります。

### 事業継続を支える安定稼働の重要性を再認識 ニューノーマル時代の働き方を考える

コロナ禍でEDIサービスの有効性が再認識されたことに伴い、常に安全かつ中立的で、標準化されたサービスの継続提供を実現する、安定的なシステム稼働が最重要事項であることを改めて肝に銘じることとなりました。

また当社においてもリモートワークで業務を継続できる体制となり、コロナ禍前と比べて事業継続のレベルが上がったことはひとつの大きな成果であると捉えています。

今後は社会全体として、コロナ禍で急速に導入が進んだリモートワークやペーパーレス化のさらなる継続に加え、IT化・DX化の進展と、対面でのコミュニケーションの重要性の再認識など、これまでの生活様式への回帰を並行させながら、それぞれの良いところを取り入れた新たなビジネススタイルの定着が重要になってくると見えています。より健やかで豊かな暮らしの実現をニューノーマルのイメージとして、当社もインターネットや新技術を有効活用しながら、場所や時間に制約のない働き方の具現化を進めていきます。

### 中期展望「プラネットビジョン2025」

#### 企業間取引における業務効率の追求

コロナ禍で発注や仕入、請求業務の自動化、ペーパーレス化のさらなる必要性が顕在化し、当社サービスでも対応を進めています。

また関係各社の協力を得て、前期に発刊したロジスティクスEDI概要書のVer.2.0を発刊しました。CO<sub>2</sub>削減等、環境負荷を低減させる経営の重要度が高まるなかで、業界を挙げての取り組みにしたいとの声をいただいています。伝票レス、検品の効率化のみならず、共同物流や混載、指定時間通りの配送、帰りの有効活用等の実現を視野に入れた標準EDIの普及を通じて、物流改革が実現されるようデータ化・情報活用の面から業界貢献を果たしていきたいと考えています。

## 企業間におけるコミュニケーションの活性化

ユーザー会、インバウンドセミナーはリモート開催となりました。同じ業界で同じ業務に携わるユーザー同士が交流し、協調するメリットを確認し合える場であるため、リアルイベントの重要性をコロナ禍で改めて認識したところです。目下、コロナ禍での市場変化を確認する情報交換会など、リモートでのグループワークを試しています。また、2021年度は、中国への日本製品プロモーションを研究する会を開催する準備を進めています。

## 流通における情報活用の推進

2021年9月のデジタル庁創設に伴い、今後ますますデータ活用が加速してくると見込まれます。デジタル庁の方針にもある「独自仕様の乱立によるデータ連携の遅れの解消」は、従来、プラネットが推進してきた思想の体現でもあり、今後の動向をしっかりと把握しながら、業界全



体の発展に寄与できるよう、情報活用の場面で重宝するデータの標準化、連携しやすい仕様の作成などに努めていきます。

## 社会に役立つ情報の収集と発信

インバウンドの回復目処が立たないことから、従前のインバウンド調査に代わり、越境ECおよび中国国内のEC購買動向情報を収集・分析した『中国の日常生活と日本製品購買に関する調査レポート』を作成し、ホームページで公開しました。

中国においては、自粛の反動による購買意欲の高まりを受け、2020年のダブルイレブン(11月11日一日限りのセール)では、前年比1兆円増となる7兆7千億円の購買が行われ、日本の化粧品等が好調な売れ行きを見せました。一方で全体としては、欧州・韓国製品および品質が向上している中国製品の購入が伸びているようです。日本の新製品に触れる機会が減少するなかで、今後は、中国国内向けに日本ブランドを効果的に発信する新たな方法を模索していく必要があると考えています。

## 株主の皆様へのメッセージ

通期業績については、新型コロナウイルスの影響継続により見通しは不透明ですが、現時点で新型コロナウイルス感染者数が減少傾向にあり、ワクチン接種もスタートしたことから、経済活動は回復に向かうと考え、期初に発表し

たとおり微増収となる見込みです。将来の事業展開につながる投資を継続するため減益予想としていますが、前期に計上した特別損失の発生は当期は見込まれず、最終的な純利益は増益を計画しています。

今後、当社のユーザーであるメーカー、卸売業は、ニューノーマルへの対応、DXの導入、ESG、SDGsの取り組みなどを重要テーマとして積極的に進めると考えられます。当社も必要とされる企業間の情報サービス、データ活用支援をタイムリーに提供できるよう準備を進め、業界の活性化に貢献していきます。そこで得られた利益は、従前通り、ステークホルダー全体に還元する方針のもと、引き続き、

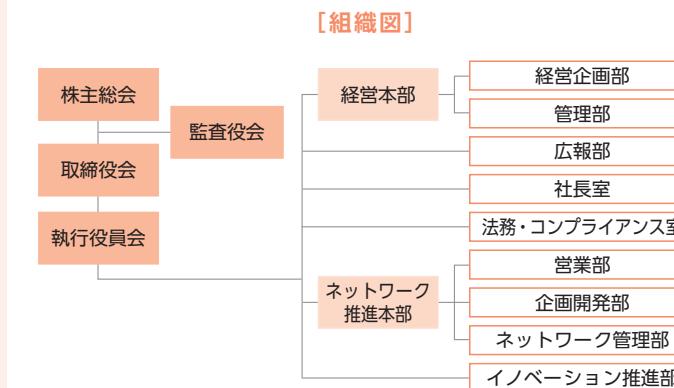


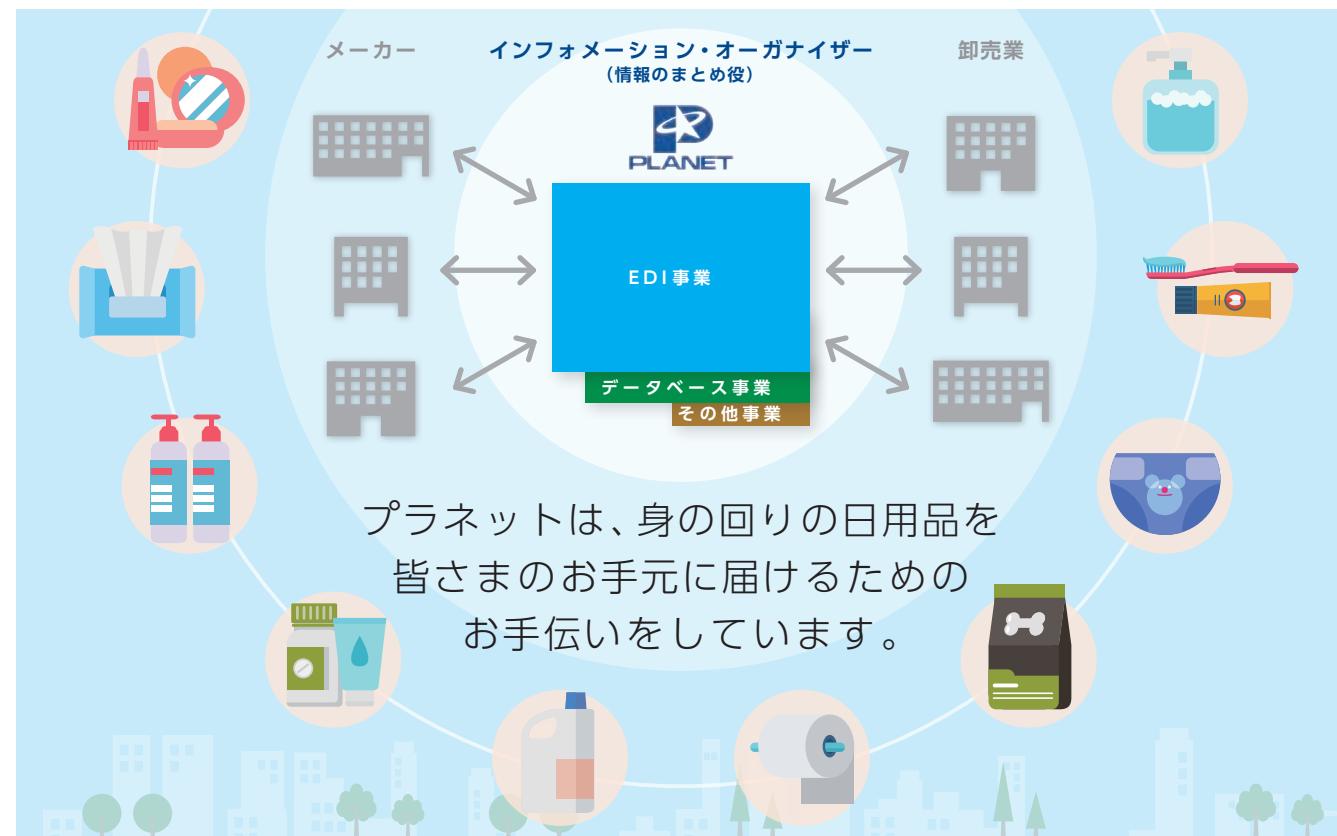
増収が続く限り、連続増配にこだわりたいと考えています。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 組織変更に関するお知らせ

新規事業の企画・検討を行ってきたスマートプラットフォーム企画部の検討内容に目処が立ち、運用やシステム連携等、具体的なサービス化を進める段階に至ったことから、業務部門であるネットワーク推進本部に統合し、安全性を確保しながら、新しいサービスの立ち上げに向けた準備を加速させることとしました。

また、事業継続、ガバナンス、コンプライアンスの重要性がコロナ禍でさらに増すなか、新たな事業・サービスの展開を見据え、法務・コンプライアンスの専任部署を新設し、体制強化を図りました。





EDI事業

基幹EDI/MITEOS/  
資材EDIなど

EDIとは、「電子データ交換」を意味する「Electronic Data Interchange」の略で、企業がコンピュータを通じて取引先とデータをやりとりすることです。数多くの取引先と、高精度のデータを、効率よく交換するために不可欠な「標準化」を常に意識し、企業間の確実なデータ交換を実現するサービスをご用意しています。

データベース事業

取引先データベース/  
商品データベースなど

取引先の情報やメーカーが登録した商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供しています。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスもご用意しています。

その他事業

バイヤーズネットなど

メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援しています。

『ユーザー会』と『インバウンドセミナー』をオンラインにて開催

2020年11月 ユーザー会

当日は、株式会社ローランド・ベルガー パートナー 小野塚征志氏による基調講演「ロジスティクス4.0 —物流におけるイノベーションと将来展望—」、一般社団法人ジャパンショッピングツーリズム協会 代表理事 事務局長 新津研一氏による特別講演「変革期に立ち向かう3つのヒント —デジタル、ローカル、価値—」が行われました。初のオンライン開催となりましたが、メーカー・卸売業中心に約350名にご参加いただきました。



2020年10月 インバウンドセミナー

「コロナ禍でやるべきインバウンド対策 —身近にあるグローバル—」をテーマに、訪日・在留外国人の購買動機につながる深層心理を見つけてきた有識者のお二人が、インバウンドが再開された時の準備として「今やるべきこと」について、対談を行いました。



一般消費財の『2021年春夏新製品カタログ』を発行

一般消費財の流通に携わる方々へ新製品情報をタイムリーにお届けする、「2021年春夏新製品カタログ」(Web版・冊子)を2021年1月に発行しました。今号で25冊目となりました。



『2021年春夏新製品カタログ』概要

掲載カテゴリ：日用品、化粧品、家庭用品、食品、医薬品、ペットフード・ペット用品など (ナショナルブランド製品)

掲載メーカー数：94社

掲載アイテム数：1,832アイテム  
(新製品・リニューアル品・廃番品)  
※2020年12月以降に発売・廃番となる商品

発行部数：12,000部

新任社外役員メッセージ

取締役(社外) 坂田 政一

プラネットは、データ交換サービスと各種情報の活用・提供により消費財流通業界並びに各社の成長発展に欠かせないサービスを提供しているプラットフォームです。

私が在籍していました富士ゼロックスが提唱している情報の活用による企業・社会の成長発展への貢献に通じるものがあると思います。

今までの開発エンジニアリング会社及びITサービス会社での経営経験や経営戦略・新規事業・人事・広報・宣伝などの実務経験を糧に、ステークホルダーの皆様のためにプラネットの更なる企業価値向上に向け尽力したいと思っています。



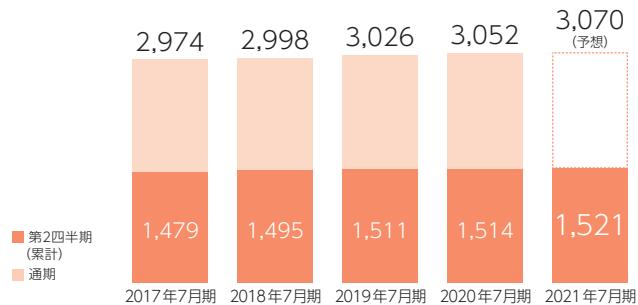
## 財務ハイライト

## 業績のポイント

- 売上高は、1,521百万円(前年同期比0.4%増)と微増でした。  
主にEDI通信処理料と「販売レポートサービス」利用料の増加に支えられ、売上高は微かながら増収となりました。
- 営業利益は、373百万円(前年同期比19.4%増)でした。これは主に、販売費及び一般管理費が減少したことなどによるものです。具体的には、コロナ禍で、ユーザー会などのイベント開催や営業活動の形式を集合/対面形式からオンライン形式へと切り替えたことにより、施設利用料、旅費交通費などが減少しました。  
その結果、経常利益は、384百万円(前年同期比19.9%増)となり、四半期純利益は、261百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

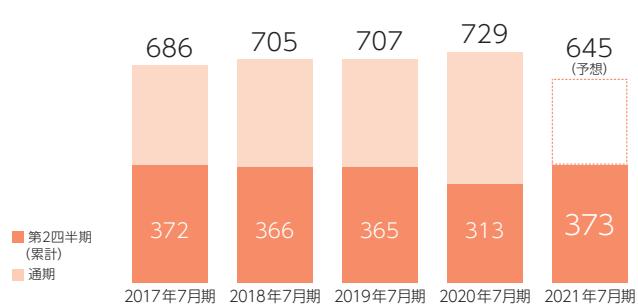
## 売上高

(百万円)



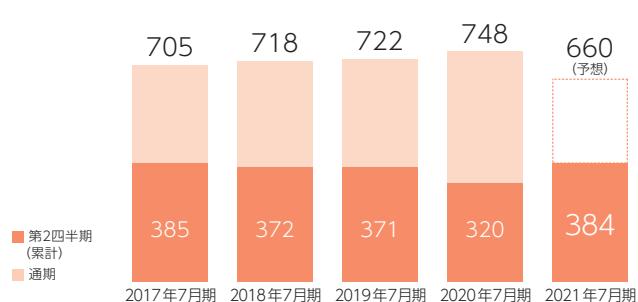
## 営業利益

(百万円)



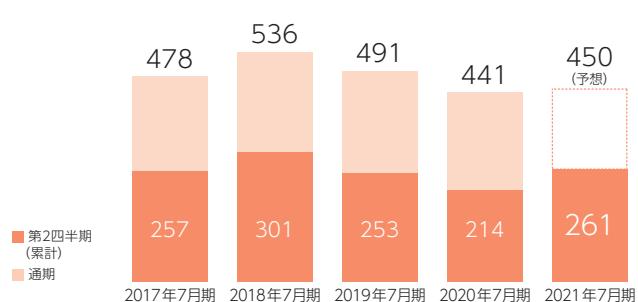
## 経常利益

(百万円)



## 四半期(当期)純利益

(百万円)



## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 2020年7月31日	当第2四半期会計期間末 2021年1月31日
資産の部		
流動資産	2,777	2,899
固定資産	2,536	2,646
有形固定資産	25	23
無形固定資産	509	517
投資その他の資産	2,001	2,106
資産合計	5,314	5,546
負債の部		
流動負債	482	481
固定負債	409	429
負債合計	892	911
純資産の部		
株主資本	4,102	4,224
資本金	436	436
資本剰余金	127	127
利益剰余金	3,541	3,663
自己株式	△1	△1
評価・換算差額等	319	410
純資産合計	4,421	4,635
負債純資産合計	5,314	5,546

## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 自2019年8月1日 至2020年1月31日	当第2四半期累計期間 自2020年8月1日 至2021年1月31日
売上高	1,514	1,521
売上原価	535	521
売上総利益	979	999
販売費及び一般管理費	666	625
営業利益	313	373
営業外収益	7	10
経常利益	320	384
特別損失	1	-
税引前四半期純利益	319	384
法人税等	104	122
四半期純利益	214	261

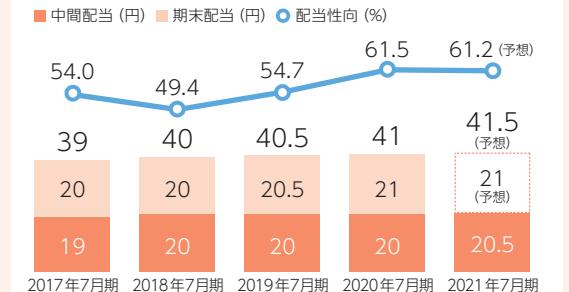
## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期累計期間 自2019年8月1日 至2020年1月31日	当第2四半期累計期間 自2020年8月1日 至2021年1月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	300	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83	158
現金及び現金同等物の期首残高	2,074	2,235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,990	2,394

## 株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への持続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。



## 株式情報

(2021年1月31日現在)

株式の状況	発行可能株式総数	15,360,000 株
	発行済株式総数	6,632,800 株
株主数(単元未満株主含む)	3,962 名	
株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社	
上場取引所	東証 JASDAQ スタンダード (証券コード：2391)	
IR 連絡先	経営本部 経営企画部 TEL：03-5962-0811 e-mail：ir@planet-van.co.jp	
URL(投資家向け)	https://www.planet-van.co.jp/ir/	

## 大株主

ライオン株式会社	1,066,400 株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社インテック口)	1,058,400 株
ユニ・チャーム株式会社	300,800 株
株式会社資生堂	300,800 株
サンスター株式会社	300,800 株
ジョンソン株式会社	300,800 株
エステー株式会社	300,800 株
日本製紙クレシア株式会社	300,800 株
牛乳石鹸共進社株式会社	300,800 株
個人株主	182,000 株

## 企業情報

(2021年1月31日現在)

会社名	株式会社プラネット
英文社名	PLANET, INC.
主な事業内容	EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用
本社	東京都港区浜松町一丁目 31 番 文化放送メディアプラスビル
設立	1985 年8月1日
資本金	4 億 3,610 万円
従業員数	44 名
URL	https://www.planet-van.co.jp/

## 取締役及び監査役

代表取締役会長	玉生 弘昌	取締役(社外)	吉松 徹郎
代表取締役社長	田上 正勝	取締役(社外)	坂田 政一
専務取締役	松本 俊男	常勤監査役	黒岩 昭雄
取締役	山崎 哲哉	監査役(社外)	岩成 真一
取締役(社外)	濱 逸夫	監査役(社外)	鎌田 竜彦
取締役(社外)	北岡 隆之	補欠監査役	藤田 裕

## 執行役員

執行役員社長	田上 正勝	執行役員	川村 涉
執行役員専務	松本 俊男	執行役員	滝山 重治
執行役員	山崎 哲哉	執行役員	上原 英智
執行役員	山本 浩	執行役員	今村 佳嗣

監査法人 仰星監査法人

## 株主メモ

事業年度	8月1日から翌年の7月31日まで
定時株主総会	10月下旬
基準日	定時株主総会の議決権 7月31日 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
公告の方法	日本経済新聞 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書はEDINET (金融商品取引法に基づく有価証券報告書の開示書類に 関する電子開示システム)にて開示しております。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

## ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 各サービスの利用状況、登録状況

(2021年1月31日現在)

### 基幹 EDI

	メーカー	卸売業
利用社数※	771	489
基幹 EDI	492	282
Web発注	54	262
MITEOS	311	10

### 資材 EDI

	メーカー	サプライヤー
利用社数※	4	171
資材 EDI	4	22
Web 資材 EDI	4	159

※1社が複数のサービスを利用する場合があるため、利用社数と内訳の計は一致しません。

### 商品、医薬品説明文書データベース登録状況

	メーカー社数	アイテム数
商品データベース	757	177,985
医薬品説明文書データベース	133	9,155

### 医薬品説明文書データベースの 医薬品分類別説明文書登録状況

(品目数)

要指導	第1類	指定第2類	第2類	第3類
10	81	840	1,849	712

### 取引先データベース登録状況

	件数
取引先データベース	約 44 万

# ユーザーの物流の業務効率化に向けた 当社の取り組みについて

## 消費財流通業界における物流問題

消費財流通業界のメーカー・卸売業間では、商品輸送(主にトラック輸送)に係る業務において、次のような問題が顕在化しています。

### 経営の課題

- CO<sub>2</sub>削減
  - 人件費、物流費高騰への対応
  - ドライバーの労働環境整備
- など

### 現場の課題

- 紙を使った情報伝達や確認作業の負担軽減
  - 必要なタイミングで情報が得られないことによる作業遅滞への対応
  - 取扱商品数の増加による商品や在庫の管理の煩雑化への対応
  - 多頻度少量発注による積載効率低下への対応
- など

各社が物流課題の解決に向けた企業努力を重ねてきましたが、それだけでは解決できない問題も多く残されています。個社単独では難しい物流課題に業界全体で取り組む必要性が高まっています。

## 情報インフラとしてできること

物流課題のなかには、情報を標準化・電子化してタイムリーに共有することで解決できるものも多々あります。

当社は設立以来、「商流」を対象とした「標準化されたEDI」(以下、「標準EDI」)のサービスを

提供し続け、業務効率化に貢献してきました。この標準EDIで、物流課題解決のお役に立てるのではないかと考えています。

ちなみに、当社の標準EDIは、使用する通信手段(プロトコル)、データフォーマット、コード、運用ルール、契約が、共通ルールとして標準化されており、複数の取引先同士でのデータ連携の負担を最小限に、しかも安価に取引データの交換ができます。これに加え、データ交換に付随して必要となる各種マスター情報(取引拠点の共通コードや商品情報)のデータベースも管理・運営しています。ですから、この標準EDIを利用することで、多くの取引先と効率よくデータ交換が行えるのです。

## 物流分野での取り組み

当社が物流分野の課題解決に貢献できることの第一弾として、昨年2月に「ロジスティクスEDI概要書」を発表しました。これは、化粧品日用品業界関係者の協力を得て、メーカー・卸売業・物流事業者間の物流業務の現状を整理し、27データ種の定義案を示し、どのような情報連携が必要であるかをまとめたものです。

第二弾として、昨年8月には、ASN(事前出荷案内)としても利用可能な「出荷予定データ」を稼働させました。このデータは、卸売業からの発注にもとづき、メーカーの出荷予定情報

(システム上の倉庫別引当情報)や事前出荷情報(車両別商品情報、車両情報など)を卸売業に通知するもので、卸売業の物流センター(倉庫)などの業務を効率化することに役立ちます。

さらに第三弾として、本年1月に「ロジスティクスEDI概要書Ver.2.0」を発表しました。新たに1データ種の定義案を追加するとともに、標準EDIの利用メリットを各社の実情に合わせて確認できるようシステム環境別の「運用想定」や「導入のステップ案」を掲載し、実際に導入するにはどうしたらよいかを示しています。

## これからの社会における貢献

当社が標準EDIを物流業務の分野にも広げること、ユーザー間の効率的なデータ連携につながり、ひいては、納品車両台数や待ち時間の削減、伝票のペーパーレス化など、ユーザーのCO<sub>2</sub>排出量削減への取り組みを間接的に支援することになると考えます。また、新型コロナウイルス感染症と共存していく必要があると言われるニューノーマル時代において、テレワークなど新しい働き方のための環境整備の一助にもなると考えています。

当社は、これからも、業界の課題解決の支援を通じて、社会全体に貢献することを目指してまいります。

注:「ロジスティクスEDI概要書」は、プラネットのEDIサービス利用企業限定のため、一般配布等はしておりません。